

財務報告書

Financial Report 2010

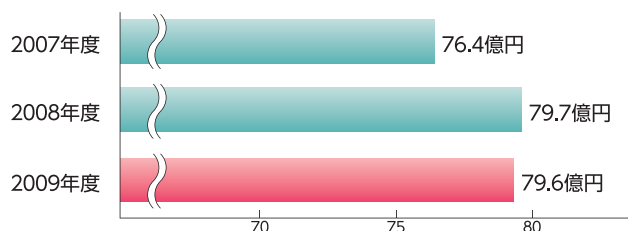


NAIST®



国民の皆様へ

大学法人等業務実施コストは、本学を運営するにあたっての国民の皆様への負担額を示しています。本年度の業務実施コストは79.6億円となっています。



学生・受験生の皆様へ

学生及び受験生の皆様に関連する主な費用・収益として、教育経費と学生納付金収益が挙げられます。2009年度の教育経費は約8.8億円となり、業務費全体の10.1%を占めています。

一方、授業料、入学料、検定料を合わせた学生納付金収益は、約6.9億円となっています。

教育経費の内訳

(単位：百万円)

項目	2007年度	2008年度	2009年度
教育関連消耗品費	152	152	177
備品費	62	52	61
水道光熱費	25	26	23
保守費	20	22	30
修繕費	20	19	32
奨学費	44	44	48
減価償却費	101	152	176
その他	292	314	330
計	716	781	877

学生納付金収益の内訳

項目	2007年度	2008年度	2009年度
授業料	539	531	540
入学料・検定料	141	147	146
計	680	678	686

企業の皆様へ

外部資金には、国からの補助金以外に、国や企業の皆様から委託される受託研究・事業や、企業の皆様と協力して研究を行う共同研究があり、また、ご厚意による寄附金も含まれます。

2009年度のこれら資金の受入額合計は、約15.6億円となっており、運営費交付金に加え、更なる研究資金として活用しております。

主な外部資金の受入額

(単位：百万円)

項目	2007年度	2008年度	2009年度
受託研究受入額	1,074	1,001	1,105
共同研究受入額	242	231	147
受託事業受入額	147	64	79
寄附金受入額	197	288	232
計	1,660	1,584	1,563

教員の皆様へ

研究活動に要する研究経費は、約14.6億円となっています。これは、業務費のうち約2割を占めています。

一方、科学研究費補助金等については、2009年度において約8.6億円の受入があります。

研究経費の内訳

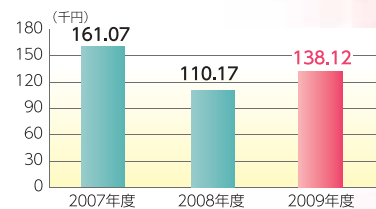
(単位：百万円)

項目	2007年度	2008年度	2009年度
研究関連消耗品費	230	210	196
備品費	175	158	147
水道光熱費	165	184	215
旅費交通費	117	133	100
保守費	148	144	148
修繕費	84	96	93
減価償却費	503	560	414
その他	135	125	146
計	1,557	1,610	1,459

データでみる奈良先端大

教員一人当たり特許権実施料収入^{*1}

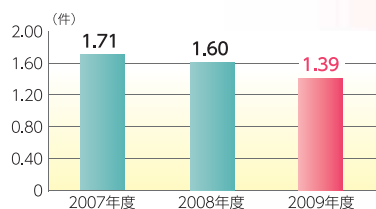
特許権実施料収入(ライセンス料を含む)は、研究成果に対する対価といえることができます。本学の教員一人当たり特許権実施料収入は国立大学法人の中でも突出しており、本学の研究力とその成果の有用性を示しています。



出所：内閣府「国立大学法人等の科学技術関係活動に関する調査結果」より算出

教員一人当たり論文数^{*2}

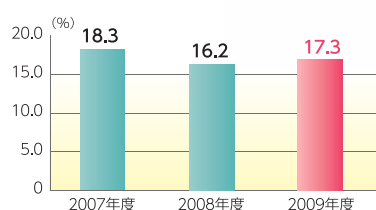
特許と同じく、論文数も研究成果を表わす指標となります。論文数を教員一人当たり換算すると1.39となり、本学での高い研究成果を示しています。



出所：内閣府「国立大学法人等の科学技術関係活動に関する調査結果」より算出

外部資金比率^{*3}

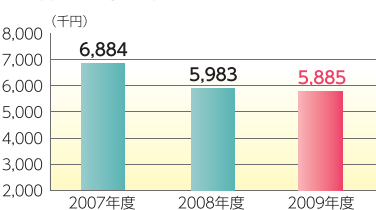
国及び一般企業からの受託研究等の多さを示す指標がこの外部資金比率です。本学の外部資金比率は国立大学法人平均6.6%(2009年度)と比較しても非常に高い値を示しています。



出所：内閣府「国立大学法人等の科学技術関係活動に関する調査結果」より算出

教員一人当たり共同・受託研究受入額^{*4}

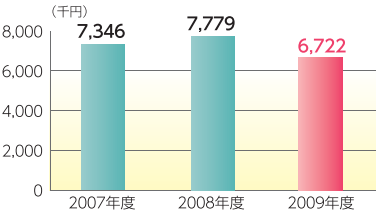
教員一人当たりでみた共同・受託研究受入額をみると、589万円となっており、本学の教員は外部から多くの研究を受託していることがわかります。



出所：内閣府「国立大学法人等の科学技術関係活動に関する調査結果」より算出

教員一人当たり研究経費^{*5}

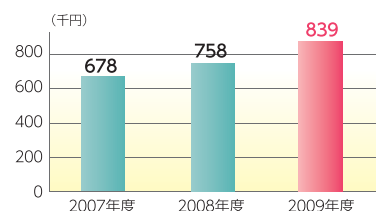
教員一人に対してどれだけの研究経費が付与されているかをみる指標です。同指標は672万円となっており、研究経費が潤沢にあることが示されています。



出所：内閣府「国立大学法人等の科学技術関係活動に関する調査結果」より算出

学生一人当たり教育経費^{*6}

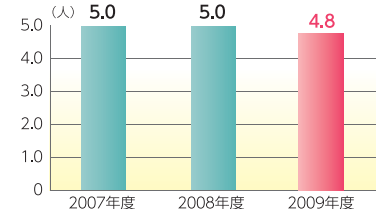
学生一人に対する教育経費を表した指標です。本学では学生の教育に対して積極的に取り組んでおり、年々教育経費を増額しております。



出所：奈良先端大財務諸表及び事業報告書より算出

教員一人当たり学生数^{*7}

教員一人で何人の学生を担当しているのかを表す指標です。本学では教員一人に対して学生数が4.8人となっており、教員の目が学生に行き届き、丁寧な教育体制をとっていることの証です。



出所：奈良先端大財務諸表及び事業報告書より算出

大学院大学として最先端の研究・教育を実現している

奈良先端大の強さは、数字となって表れています。

安定した財務内容と最適な研究・教育環境を基盤として、研究者・学生に対する十分な投資が、他大学には類をみない最先端の成果を創出しています。

「最先端」を追求し続ける奈良先端大

教員一人当たり
特許権実施料収入 **14万円**

教員一人当たり
論文数 **1.39件**

卓越した研究成果が新たな最先端分野の研究受託を生み出す好循環を実現

外部資金比率 **17.3%**

教員一人当たり
共同・受託研究受入額 **589万円**

教員一人当たり
研究経費 **672万円**

学生一人当たり
教育経費 **84万円**

教員一人当たり
学生数 **4.8人**

研究者・学生に対する十分な投資

教員一人当たり
研究関連資産額 **819万円^{*10}**

教員及び学生一人当たり
教育研究支援関連資産額 **241万円^{*11}**

学生一人当たり
教育関連資産額 **41万円^{*12}**

本学の研究設備は最新・最先端のものを導入し、安定した財務基盤によって維持・更新されています。教員一人当たり研究関連資産額は819万円、学生一人当たり教育関連資産額は41万円、教員及び学生一人当たり教育研究支援関連資産額は241万円であり、本学の充実した研究教育活動を支えています。

研究・教育に最適な環境を整備

自己資本比率 **57.0%**

自己資本比率は財務の安定性を示す指標です。57.0%という数値は一般企業と比較しても非常に高い指標で、安定した財務基盤を有していることを示します。

流動比率 **72.5%**

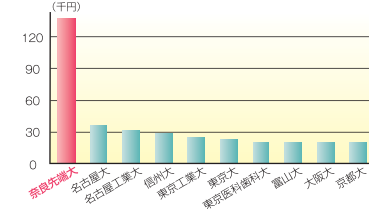
流動比率は支払能力を示すと同時に、大学経営においては計画的な予算消化状況を示す指標と言えます。72.5%という数値は、高い支払能力を示し、かつ計画的な研究活動を実施している証拠です。

安定した財務基盤

ランキングトップ10でみる奈良先端大

教員一人当たり特許権実施料収入(2009年度)^{*1}

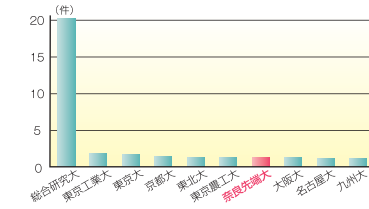
2009年度の一人当たり特許権実施料収入は昨年度に引き続き国立大学法人中1位となっており、他の国立大学法人と比較しても有用な研究成果を出していることがわかります。



出所：内閣府「国立大学法人等の科学技術関係活動に関する調査結果」より算出

教員一人当たり論文数(2009年度)^{*2}

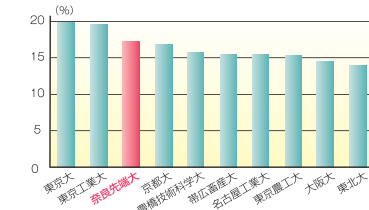
教員一人当たりの論文数では、本学は国立大学法人中7位となっています。本学の教員が研究活動の成果を論文という形で積極的に世に示している、と示しています。



出所：内閣府「国立大学法人等の科学技術関係活動に関する調査結果」より算出

外部資金比率(2009年度)^{*3}

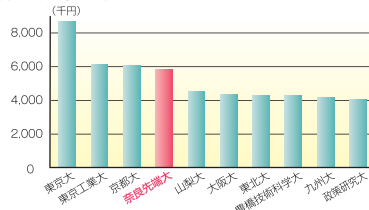
本学外部資金比率は国立大学法人中3位という水準にあります。



出所：内閣府「国立大学法人等の科学技術関係活動に関する調査結果」より算出

教員一人当たり共同・受託研究受入額(2009年度)^{*4}

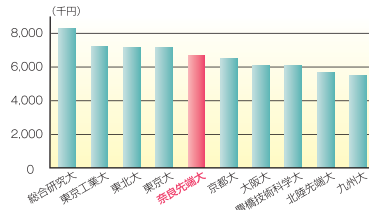
本学の教員一人当たり共同・受託研究は、国立大学法人中4位の水準にあります。本学の研究が、外部から高い評価を受けていることを示します。



出所：内閣府「国立大学法人等の科学技術関係活動に関する調査結果」より算出

教員一人当たり研究経費(2009年度)^{*5}

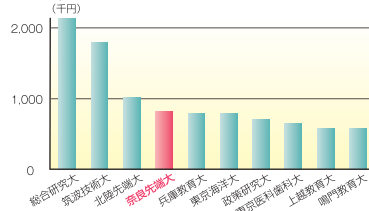
一人当たりの研究経費は、国立大学法人中5位の水準となっています。他の国立大学法人と比較しても、潤沢な研究経費が教員に割り当てられていることがわかります。



出所：内閣府「国立大学法人等の科学技術関係活動に関する調査結果」より算出

学生一人当たり教育経費(2009年度)^{*8}

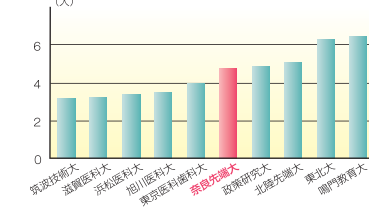
学生一人当たりで見た教育経費は、国立大学法人中4位の水準にあります。



出所：各国立大学法人財務諸表及び事業報告書より算出

教員一人当たり学生数(2009年度)^{*9}

本学の教員一人当たり学生数は他大学と比較しても少なく、行き届いた教育環境であることがわかります。



出所：内閣府「国立大学法人等の科学技術関係活動に関する調査結果」及び各国立大学法人事業報告書より算出

データ出所 *1:内閣府「国立大学法人等の科学技術関係活動に関する調査結果」(以下、内閣府資料)より算出 教員一人当たり特許権実施料収入=特許権実施料収入÷教員数 *2:内閣府資料より算出 教員一人当たり論文数=論文数÷教員数 論文数:Thomson Reuters社 ISI分野別論文数の合計 *3:内閣府資料より算出 外部資金比率=(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益 *4:内閣府資料より算出 教員一人当たり共同・受託研究受入額=共同・受託研究受入額÷教員数 *5:内閣府資料より算出 教員一人当たり研究経費=研究経費÷教員数 *6:奈良先端大財務諸表及び事業報告書(以下、奈良先端大資料)より算出 学生一人当たり教育経費=教育経費÷学生数 *7:奈良先端大資料より算出 教員一人当たり学生数=学生数÷教員数 *8:各国立大学法人財務諸表及び事業報告書(以下、各国立大学法人資料)より算出 *9:内閣府資料及び各国立大学法人資料より算出 *10:研究関連資産1,777百万円÷教員数217人より算出 *11:教育研究支援関連資産3,043百万円÷(教員数217人+学生数1,045人)より算出 *12:教育関連資産426百万円÷学生数1,045人より算出

